

今週の株式見通し

先週、名実ともに新年度入りとなった東京市場。初日となる2日(月)は海外が連休中ということもあってか今年最低の売買代金(1兆6740億円)でのスタートとなった。

週間の動きを振り返ると1月23日の高値から、米中貿易摩擦に対する懸念、アマゾンに対するトランプ大統領の批判、フェイスブックの個人情報問題を巡る問題、テスラのリコール問題など米国発の悪材料続出で乱高下した日経平均株価は木曜日には5日移動平均線が25日移動平均線を上抜けてようやく落ち着いた展開となった。

東京オリンピック・パラリンピックに向けてキャッシュレス化に向けた取り組みが国内で活発になってきている。ICカードなどに搭載されている「フェリカ」はソニーが開発した非接触式ICカード技術。処理スピードの高さや高セキュリティ、複数のアプリケーションを組合せられる点が強みである。

代表的なものでは交通系ICカードの「Suica(スイカ)」や「ICOCA(イコカ)」、携帯電話やスマートフォンをかざして決済する「おサイフケータイ」などに採用されている。ただ利用されているのはほとんどが国内にとどまっており海外出荷比率は2割に過ぎない。技術力の高さゆえの過剰性能、読み取り端末の設置コストなどが普及の障壁となったためである。そのため長年ガラパゴス化の象徴とされてきたが、ここへきて海外普及のチャンスが芽生え始めているようだ。

転機となったのは17年に米アップルが発売したスマートフォン「iPhone8」「iPhoneX(テン)」にフェリカが搭載されたことである。世界標準モデルに搭載されており、主要な電子マネーに対応。訪日外国人も手持ちのiPhoneで決済できることとなった。ソニーはフェリカの採用を中韓のスマホメーカーにも働きかけ、2019年にも訪日客が利用できるようにするという。フェリカを採用する「おサイフケータイ」も知名度を高めるため、中韓の旅行業者などと組んだキャンペーンも展開している。因みにモバイル決済先進国の中国では、QRコードやバーコードをスマホで読み取るタイプが主流だが、そのモバイル決済額は約600兆円と桁外れな数字となっている。又、インドでは最高額紙幣を廃止、国民に振り分けられた識別番号と指紋で公共サービスの決済を行うサービスが去年4月から始まっているという。

日本政府はといえば、東京オリンピック・パラリンピックが開かれる2020年までに外国人が訪れる主要な商業施設や宿泊施設、観光スポットで決済端末のIC対応100%実現する目標を掲げている。国内のスマホ決済などを含む電子決済の市場規模は2023年に114兆円と、17年から5割強伸びる見通しだという。他国に比べて現金使用比率の高い日本もいよいよ変わる時期をむかえは始めているようだが、果たして……………。

今週の東京市場は、指標である日経平均株価が足元貿易問題や米国のハイテク株安などへの懸念を内包しながらもしっかりとした値動きが続いており、短期、中期の移動平均線の上方に位置している。しかしながら下降し続ける50日移動平均線が今後の日経平均株価の上昇を抑え込んでいる形となっている為、特別大きな材料が出てこない限り上下に振れにくい状況となっている。その一方で外国人投資家は12週ぶりに買い越しに転じてきていることから投資家心理は徐々に回復してくると思われる。

小さな好悪材料がひしめき合う膠着感の強い相場展開を予想するが、明らかに前3月期決算は全体的には好調のようである。発表までの押し目は絶好の好機と想像する。

参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6149 小田原エンジニアリング 【特色】モーター用自動巻線機で国内首位、世界2位。自動車用、家電用が主。ローヤル電機を子会社化
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/4/5

※株価:18/4/5大引け 配当金:18/3/29時点の決算短信次期年間予想参照 利回り:年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	3,020	150	4.97%	7523	アールビバン	644	30	4.66%
2	7201	日産自動車	1,109	53	4.78%	2411	ゲンダイエージェンシー	546	25	4.58%
3	8304	あおぞら銀行	4,245	184	4.33%	1407	ウエストHD	658	30	4.56%
4	1928	積水ハウス	1,945	79	4.06%	3131	シンデン・ハイテックス	2,860	130	4.55%
5	7270	SUBARU	3,593	144	4.01%	7863	平賀	447	20	4.47%
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	191	7.5	3.92%	4705	クリップ	913	40	4.38%
7	8031	三井物産	1,793	70	3.90%	2763	エフティグループ	919	40	4.35%
8	6178	日本郵政	1,287	50	3.89%	4918	アイビー	3,470	150	4.32%
9	8002	丸紅	761	29	3.81%	8903	サンウッド	597	25	4.19%
10	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,418	130	3.80%	8887	リベレステ	975	40	4.10%
11	9412	スカパーJSATHD	484	18	3.72%	3293	アズマハウス	1,752	70	4.00%
12	8316	三井住友フィナンシャルG	4,440	160	3.60%	7837	アールシーコア	1,213	48	3.96%
13	8308	りそなホールディングス	558	20	3.58%	5990	スーパーツール	472	18	3.81%
14	9437	NTTドコモ	2,800	100	3.57%	9696	ウィザス	428	16	3.74%
15	8058	三菱商事	2,838	100	3.52%	9376	ユーラシア旅行社	591	22	3.72%
16	6703	沖電気工業	1,424	50	3.51%	1787	ナカボーテック	1,480	55	3.72%
17	4502	武田薬品工業	5,265	180	3.42%	6257	藤商事	1,355	50	3.69%
18	8001	伊藤忠商事	2,051	70	3.41%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,362	50	3.67%
19	6472	NTN	441	15	3.40%	3242	アーバネット	367	13	3.54%
20	8053	住友商事	1,788	60	3.36%	3375	ZOA	869	30	3.45%
21	4902	コニカミノルタ	905	30	3.31%	6889	オーデリック	4,500	150	3.33%
22	8766	東京海上ホールディングス	4,837	160	3.31%	4327	日本エス・エイチ・エル	1,959	64	3.27%
23	4005	住友化学	605	20	3.31%	2332	クエスト	920	30	3.26%
24	2768	双日	335	11	3.28%	7169	ニュートン・フィナンシャル・C	2,170	70	3.23%
25	9433	KDDI	2,768	90	3.25%	7551	ウェッズ	808	26	3.22%
26	6724	セイコーエプソン	1,907	62	3.25%	7722	国際計測器	938	30	3.20%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。